

第27期 中間事業報告書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第27期（平成16年3月期）中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は依然として低調だったものの、景気の先行き感には改善され、企業の設備投資にやや積極性が見られるようになりました。当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界では半導体向け設備投資が底を打ち回復に向かっており、また、自動車業界では積極的な投資が続いております。その他の産業につきましても、全体的にはデフレによる厳しい価格競争が続いておりますが、デジタル家電など一部では増産の傾向が出てまいりました。

当社グループは、このような市場変化に対応するために新規事業を立ち上げるとともに、在来事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進めるとともに、予算管理を徹底し経費削減を図り、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は10,938百万円と前年同期比996百万円（前年同期比10.0%増）の増収となり、営業利益は676百万円と前年同期比227百万円（同50.5%増）、経常利益は440百万円と前年同期比249百万円（同130.9%増）の増益となったものの、中間純利益は142百万円と前年同期比34百万円（同19.3%減）の減益となりました。以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への中間配当金につきましては、前中間期と同様の1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後につきましても、依然として景気の先行きは不透明な状況の中、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、他社製品に対して差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,838百万円、営業利益1,764百万円、経常利益1,295百万円、当期純利益743百万円を予定しております。

当社は、平成15年4月10日ジャスダックに株式を上場致しましたが、これもひとえに株主の皆様をはじめとする多くの方のご支援の結果と感謝しております。当社はこれを機に一層ご期待に応えるべく努力し、より透明性ある企業運営を心がけていく所存でございます。株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業が、自動車関連を中心に大きく売上が増加いたしました。また、半導体露光装置用A/D・D/A変換器および電子銃関連も、次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移いたしました。

一方、在来事業の計量機器は、アジア製低価格商品との競争が一層厳しくなっている中、韓国で生産した新製品の小型台秤EK-iシリーズ、個数計FC-iシリーズが、価格競争力のある商品として大きく出荷台数を伸ばすことができました。また、従来の概念とは異なる音叉型の振動式粘度計SV-10を発表しましたが、食品業界・化学業界等の粘度測定のスチンダード商品となることを期待しております。

その結果、当事業における連結業績は、売上高は6,925百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は742百万円（同71.9%増）となりました。

今後につきましては、新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業を、自動車業界を始め重機、ロボット、航空宇宙産業、工作機械等、幅広い分野で浸透をはかる事により、売上の更なる増加を目指してまいります。一方、在来事業につきましては、海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,853百万円を予定しております。



医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品である家庭用血圧計は、世界的健康意識の高まりとともに需要は大きく増えてきておりますが、一方で価格競争が厳しさを増してきており、当社グループでは、新たに立ち上げた中国工場での生産を強化し対応してまいりました。当中間期は、特にロシア向けの売上の伸びが著しく、当事業全体の売上を大きく押し上げる要因となりました。

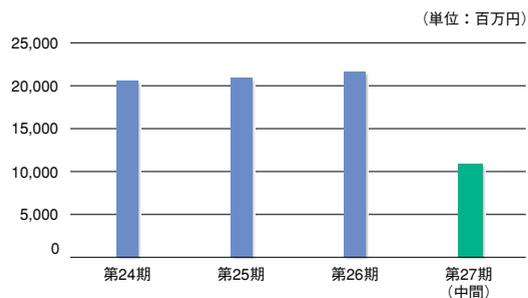
一方、医療機器部門では、薬価低減による病院の設備投資削減の影響を受け、減少を余儀なくされました。

その結果、当事業における連結業績は、売上高は4,012百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は332百万円（同5.4%増）となりました。

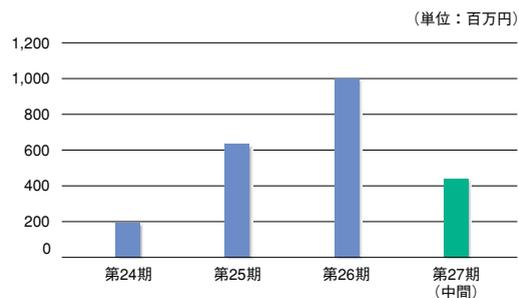
今後につきましては、中国工場の本格的な稼働によりコスト削減を図る事により、厳しい競争に勝ち抜く体制を確立してまいります。なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,984百万円を予定しております。



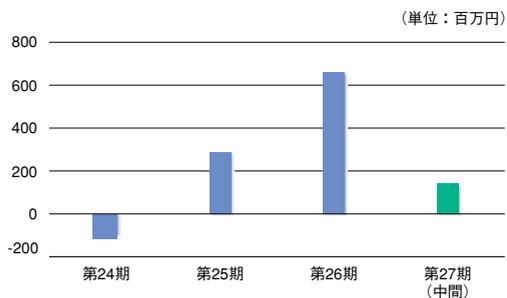
売上高



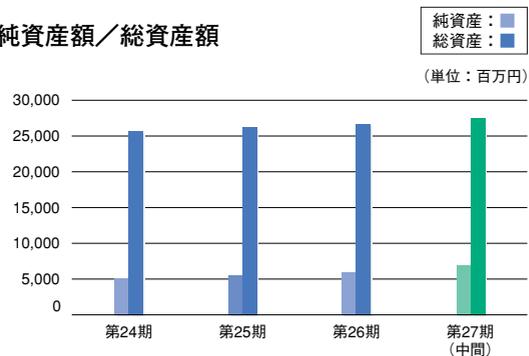
経常利益



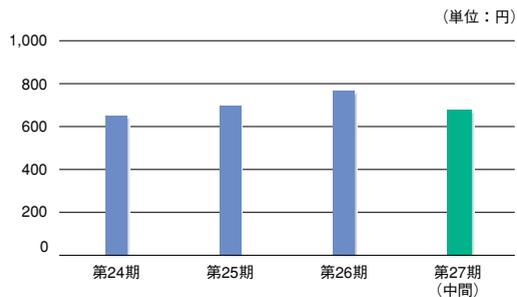
中間(当期)純損益



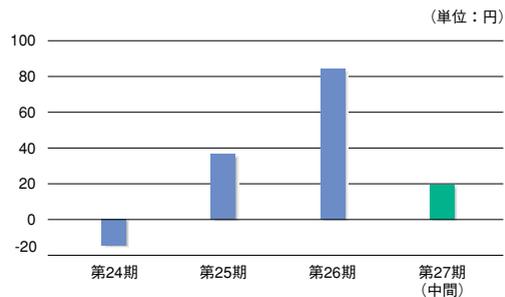
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり中間(当期)純損益



連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成15年 9 月30日現在	平成14年 9 月30日現在	平成15年 3 月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	19,977,730	17,844,701	19,164,054
現金及び預金	2,665,736	2,147,080	2,488,770
受取手形及び売掛金	8,372,745	6,965,827	7,819,273
有 価 証 券	49,727	375	58,208
た な 卸 資 産	8,098,964	7,773,286	7,741,024
繰 延 税 金 資 産	528,126	485,490	650,677
そ の 他	309,309	510,188	436,823
貸 倒 引 当 金	△ 46,880	△ 37,548	△ 30,723
固 定 資 産	7,573,036	7,636,244	7,536,600
有 形 固 定 資 産	5,637,458	5,391,646	5,376,370
無 形 固 定 資 産	1,087,988	1,161,859	1,126,685
投 資 そ の 他 の 資 産	847,589	1,082,737	1,033,544
資 産 合 計	27,550,767	25,480,945	26,700,654
負 債 の 部			
流 動 負 債	16,415,507	16,973,537	17,552,526
固 定 負 債	3,572,847	2,422,485	2,586,228
負 債 合 計	19,988,355	19,396,023	20,138,755
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	578,113	550,049	551,323
資 本 の 部			
資 本 金	3,204,750	2,821,950	2,821,950
資 本 剰 余 金	3,224,050	2,704,450	2,704,450
利 益 剰 余 金	752,289	163,401	629,532
その他有価証券評価差額金	6,120	2,444	△ 953
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 195,140	△ 157,298	△ 144,328
自 己 株 式	△ 7,769	△ 73	△ 73
資 本 合 計	6,984,299	5,534,873	6,010,576
負債、少数株主持分及び資本合計	27,550,767	25,480,945	26,700,654

売上債権
 売上高が順調に推移したことより、前期末比553百万円増加しております。

たな卸資産
 売上増への対応として在庫の積み増しを行ったことより、前期末比357百万円増加しております。

流動負債
 支払手形及び買掛金の減少等により、前期末比1,137百万円減少しております。

固定負債
 安定的な資金導入の一環として社債の発行及び長期借入金を増加させたこと等により、前期末比986百万円増加しております。

資本金および資本剰余金
 株式公開に伴う新株式発行により資本金382百万円、資本剰余金が519百万円、前期末比増加しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
売 上 高	10,938,342	9,942,208	21,625,041
売 上 原 価	6,587,468	5,967,790	13,145,554
売 上 総 利 益	4,350,873	3,974,417	8,479,487
販売費及び一般管理費	3,673,949	3,524,640	7,076,842
営 業 利 益	676,924	449,776	1,402,644
営 業 外 収 益	84,466	90,052	134,485
営 業 外 費 用	320,448	348,827	536,075
経 常 利 益	440,942	191,001	1,001,054
特 別 利 益	-	16,030	15,342
特 別 損 失	55,615	68,967	121,034
税金等調整前中間（当期）純利益	385,327	138,064	895,363
法人税、住民税及び事業税	129,502	184,668	648,106
法人税等調整額	85,312	△ 240,779	△ 434,785
少数株主利益	28,131	17,741	19,852
中間（当期）純利益	142,381	176,433	662,189

経常利益

売上増を主因に対前中間期比249百万円増の440百万円の計上となりました。

税金等調整前中間純利益

対前中間期比247百万円増加の385百万円を計上することが出来ましたが、法人税等調整額の影響等により中間純利益は対前中間期比34百万円マイナスの142百万円の計上となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,211	△ 244,285	844,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,112	△ 527,202	△ 862,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492,951	1,313	△ 360,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,402	△ 7,959	△ 66,712
現金及び現金同等物の増減額	211,726	△ 778,134	△ 444,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,250	2,671,028	2,671,028
現金及び現金同等物の期末残高	2,438,475	1,892,894	2,226,250

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払を主因に652百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、中国での工場立ち上げに伴う有形固定資産の取得、子会社株式の取得等を中心に621百万円のマイナスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが、株式の発行による収入等があったことより1,492百万円プラスとなり、現金及び現金同等物は、前期末比212百万円増加し、当中間期末は2,438百万円となりました。

単体財務諸表

【Non-Consolidated financial statement】

単体貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成15年 9 月30日現在	平成14年 9 月30日現在	平成15年 3 月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	16,760,537	14,383,393	15,475,382
固定資産	8,559,394	8,358,132	8,427,593
有形固定資産	3,693,842	3,772,692	3,743,415
無形固定資産	1,075,191	1,152,091	1,117,227
投資その他の資産	3,790,359	3,433,348	3,566,950
資産合計	25,319,931	22,741,525	23,902,976
負 債 の 部			
流動負債	14,540,287	14,439,963	14,980,887
固定負債	3,074,254	1,958,097	2,210,807
負債合計	17,614,542	16,398,060	17,191,695
資 本 の 部			
資本金	3,204,750	2,821,950	2,821,950
資本剰余金	3,224,050	2,704,450	2,704,450
利益剰余金	1,278,200	814,694	1,185,908
中間(当期)未処分利益	645,943	180,192	551,406
その他有価証券評価差額金	6,158	2,444	△ 953
自己株式	△ 7,769	△ 73	△ 73
資本合計	7,705,388	6,343,465	6,711,281
負債及び資本合計	25,319,931	22,741,525	23,902,976

単体損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日
売上高	9,487,880	8,581,876	18,575,737
売上原価	6,450,406	5,807,863	12,445,435
売上総利益	3,037,473	2,774,012	6,130,302
販売費及び一般管理費	2,630,099	2,408,297	4,973,565
営業利益	407,373	365,714	1,156,736
営業外収益	79,713	84,349	132,806
営業外費用	258,945	274,576	374,369
経常利益	228,141	175,488	915,174
特別損失	38,762	55,426	93,326
税引前中間(当期)純利益	189,379	120,062	821,847
法人税、住民税及び事業税	117,000	160,000	565,000
法人税等調整額	△ 39,536	△ 95,073	△ 189,127
中間(当期)純利益	111,916	55,135	445,974
前期繰越利益	534,027	125,056	125,056
中間(当期)配当額	-	-	19,624
中間(当期)未処分利益	645,943	180,192	551,406

売上高

（単位：百万円）



経常利益

（単位：百万円）



1株当たり中間(当期)純利益

（単位：円）

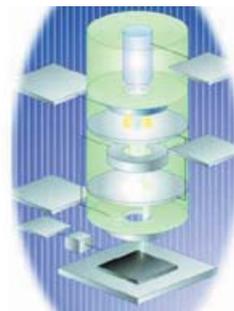


半導体露光装置関連ユニット

半導体の高集積化へのニーズはとどまる事がなく、常にその回路の微細化が求められております。回路を描画する場合においては、現在主流のレーザービームでは微細化に限界が見えてきており、より微細な描画が可能なものへの移行が検討されております。その中で、次世代を担う新たな描画方法の一つとして、電子ビームによる描画が注目されております。

当社は、創業以来の基幹技術である世界最高水準のA（アナログ）/D（デジタル）、D（デジタル）/A（アナログ）変換技術を利用して、電子ビームを使用した半導体製造装置に組み込む基幹ユニットを半導体装置メーカーに提供しております。当社が提供するユニットには、以下に記載するものがあります。

- ・ 電 子 銃 高真空内でマイクロ放電せず電子ビームを発生
- ・ 高 圧 電 源 100kV超の高圧電源で高安定・高出力電子ビームを発生
- ・ ビーム偏向回路 ビームを高速・高精度で偏向
- ・ ビームブランキング回路 ビームをON/OFFしショット間隔を制御
- ・ レンズアライナ ビームの形状・経路を制御



従来、こうしたユニットは、各装置メーカーがそれぞれ自社で開発生産をおこなっていましたが、要求性能の高度化への対応及び開発期間を短縮しコストを削減する為、積極的に外部委託を進める傾向にあり、当社への引き合いが増加しております。

また、当社ユニットが組み込まれる装置には、半導体マスク製造装置、転写型半導体露光装置（ステッパ一）、半導体直接描画装置がありますが、半導体マスク製造装置は既に電子ビームで実用化が始まり、その他は開発試作が進んでいる状況です。従って、現段階での当社に対するニーズは、量産よりも高い技術レベルの確立が求められており、当中間期においても積極的な研究開発を進めてまいりました。

今後は、開発ニーズに応じて世界最高水準の技術の開発を推進する一方、量産化を見据えたコストダウンと生産体制の確立に努める事により、ユニットサプライヤーとしての地位を確立してまいります。



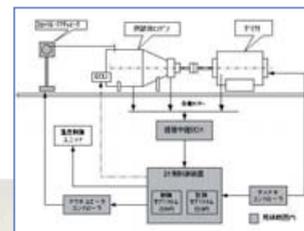
計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

電子機器や家電、機械製品などの開発・生産現場においては、プロセスの緻密化と複雑化が進む一方で、開発期間の短縮とローコスト化が求められております。その結果、当社のような計測機メーカーに対しても、データの計測だけに留まらず制御・シミュレーション等も一貫して、かつローコストで行う事が求められてきました。

これらの市場ニーズに対する当社の回答が、パソコンをベースとした計測・制御・シミュレーションシステムAD5400シリーズ（DSPシステム）です。

本システムは、自動車のエンジン開発の現場を例にあげると、

- ①エンジンの設計段階においては、仮想モデルによるシミュレーションテストを行う。
 - ②試作段階においては、エンジン以外の外部条件（変速機、タイヤ、路面抵抗等）をモデル化した負荷をエンジンに与えて、動作試験を行って性能を計測する。また、計測と同時に外部条件のモデルを様々なケースを想定して制御し、その後のエンジンの性能を計測するというサイクルを繰り返す。
- といった役割を担っており、他の部分の完成を待たずに様々な条件におけるエン



ジンの性能テストを可能にし、試作段階における工程も大幅に削減します。

本システムの特徴としては、

- ①デジタル信号の高速処理技術DSP (Digital Signal Processing Technology) を活かす事により、今までワークステーション等を使用していたシステムを、汎用性とコストパフォーマンスに優れたパソコン上で実現。
- ②シミュレーションソフト「MATLAB/Simulink」を採用する事で、モデルや制御の内容をプログラムを組む事なくブロック線図で簡単に作成する事が可能になり、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現。
- ③計測制御の条件設定や状況を確認する画面は、当社独自のソフト(バーチャルコンソール)によって見やすくカスタマイズも容易。といった特徴を持っております。

既に多くの自動車メーカーにおいて本システムは採用されておりますが、重機、ロボット、航空宇宙産業、工作機械等、高度な開発プロセスを必要とする分野においても採用が始まっており、新しいマーケットを作りつつあります。

一方、本システムを従来の計量・計測機器に応用する事によって、今までよりも低コストで高いレベルでの計測・制御が可能になり、既存事業においても競争力の強化と事業領域の拡大を可能にします。このコンセプトに基づいて新たに開発した新製品AD4820シリーズにおいては、最大12台までの計量機器のデータ表示及び制御を1台で行う事を可能にしており、設備の多機能化とコストダウン等を実現いたします。また、制御プログラムや表示画面をユーザー独自に製作する事が可能であり、ユーザーニーズに的確に対応する事が可能な製品となっております。

海外子会社の設立

家庭用デジタル血圧計は、当社の医療・健康機器事業における中核商品であり、世界市場でも有数の生産台数を誇っております。しかし、市場規模の拡大とともにアジア勢の進出等により競争が激化してきており、コスト削減のための対応が求められております。当社においては、これまでは中国現地企業への委託生産を行ってまいりましたが、更に競争力を高めるため平成14年10月に新たに中国に生産子会社を設立致しました。

～子会社の概要～

名 称 愛安德電子有限公司
資 本 金 735万香港\$ (100%出資)

所 在 地 中華人民共和国深圳市宝安区
従 業 員 数 約350名

会社設立以降、SARSの影響で当初のスケジュールより若干遅れましたが、本年9月には月産8万台の家庭用デジタル血圧計の生産を行っております。今後につきましては、工場稼働によるコスト削減効果により、拡大を続ける市場で競争力をつけ売上向上を目指してまいります。

新製品

①家庭用デジタル血圧計

血圧計においては、医療用から家庭用まで幅広い商品を提供しておりますが、本年8月には家庭用デジタル血圧計UA-772を発売いたしました。本製品は、IHB (不規則脈波) 検知機能や、測定値の血圧レベル (WHO (世界保健機関) による6段階分類) 及び過去に測定した値の平均値との比較がひと目で分かる表示も搭載しており、初めて血圧計を使用する方にも使いやすい商品となっております。



②粘度計

液体等の流動状試料の粘度を計測する粘度計においては、従来は試料の中で金属状の円筒を回してかかる抵抗値を計測していましたが、当社はより精密な計測を可能にするために、試料の中で金属板を振動させてその抵抗値を計測する振動式を採用。本年8月より粘度計SV-10の販売を開始いたしました。本製品は、昨年新製品として発売してヒット商品となっている防水はかりSK-WPシリーズや水分計MX/MFシリーズと並んで、食品マーケットにおける当社の競争力を一層強化するものであります。飲料・食品品の粘度測定以外にも、プリンターインクや半導体レジスト液等の精密な粘度計測を必要とする分野でも注目されており、今後幅広い分野において販売を拡大してまいります。



会社概要 (平成15年9月30日現在)

【Corporate data】

■所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
 ■設立 1977年5月6日
 ■従業員 527名
 ■資本金 3,204,750,000円

■株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 ② 発行済株式の総数 9,050,000株
 ③ 株主数 887名

④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
太平洋セメント株式会社	871 千株	9.7 %	— 千株	— %
イー・アンド・デイ従業員持株会	870	9.6	—	—
株式会社フルカワ	776	8.6	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	608	6.7	—	—
古川陽	375	4.2	—	—
株式会社埼玉りそな銀行	303	3.4	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	211	2.3	—	—

役員 (平成15年9月30日現在)

【Officer】

代表取締役社長	古川陽	取締役	江頭昌剛
専務取締役	植田芳仲	取締役	川島和雄
取締役	手塚和夫	取締役	下田孝
取締役	森島泰信	常勤監査役	大垣芳明
取締役	行成洋二	常勤監査役	溝畑行雄
取締役	森義晴	監査役	大橋一夫



①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800 千円	72.4%	電子天秤及び 医科向け医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000 千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び 電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	50.3%	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	5,000 千米ドル	100.0%	当社製品の販売
A&D MERCURY PTY. LTD.	5,720 千豪ドル	100.0%	当社製品の販売 台秤の製造及び販売
A&D INSTRUMENTS LIMITED	1,200 千英ポンド	100.0%	当社製品の販売
A&D KOREA Limited	1,000,000 千ウオン	80.0%	当社製品の販売 計測・計量システムの製造及び販売
A&D SCALES CO., LTD.	495,300 千ウオン	(77.5%)	商業秤及び電子式台秤の製造
愛安徳電子（深圳）有限公司	7,791 人民元	100.0%	家庭向け電子血圧計の製造

(注) A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの子会社であり、()内はその出資比率であります。

②企業結合の経過

リトラ株式会社は株式の購入により平成15年8月29日付で、持分法適用関連会社から完全子会社になっております。
HANA Instruments Co., Ltd.は平成15年6月11日付で、A&D SCALES CO., LTD.に社名変更しております。

③企業結合の成果

上記の重要な子会社を含め、連結子会社は10社、持分法適用会社は1社であります。
当中間期の連結売上高は10,938百万円、連結中間純利益は142百万円であります。

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
株 主 確 定 基 準 日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告におきましては、当社ホームページ (http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html) に 掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

AND
A&D Company, Limited



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています